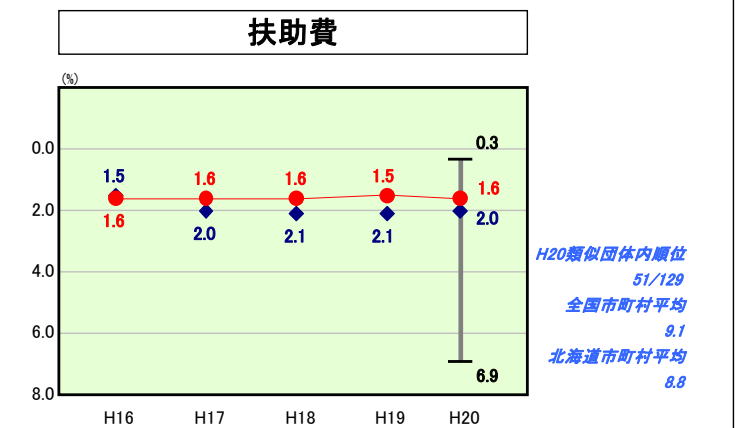
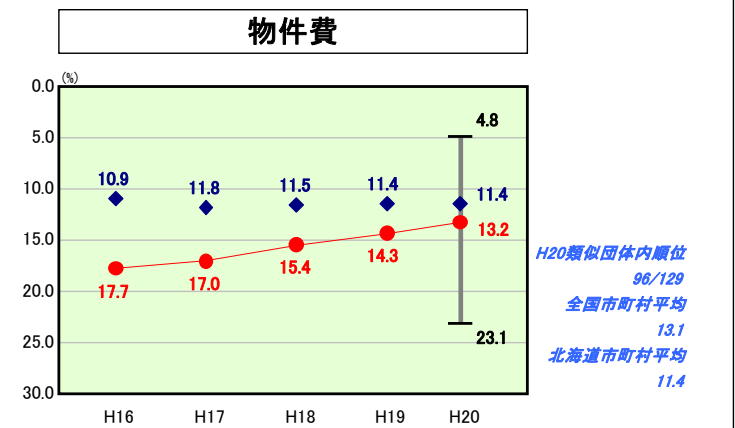
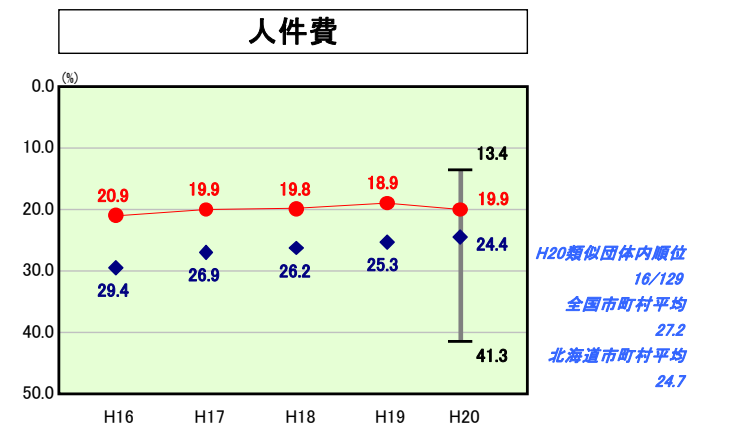
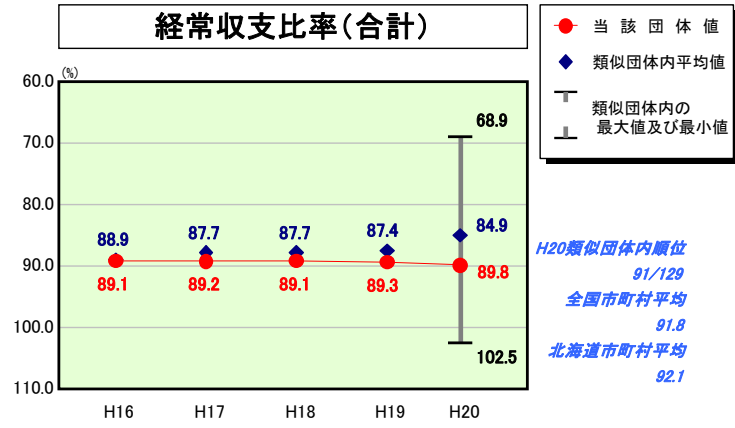
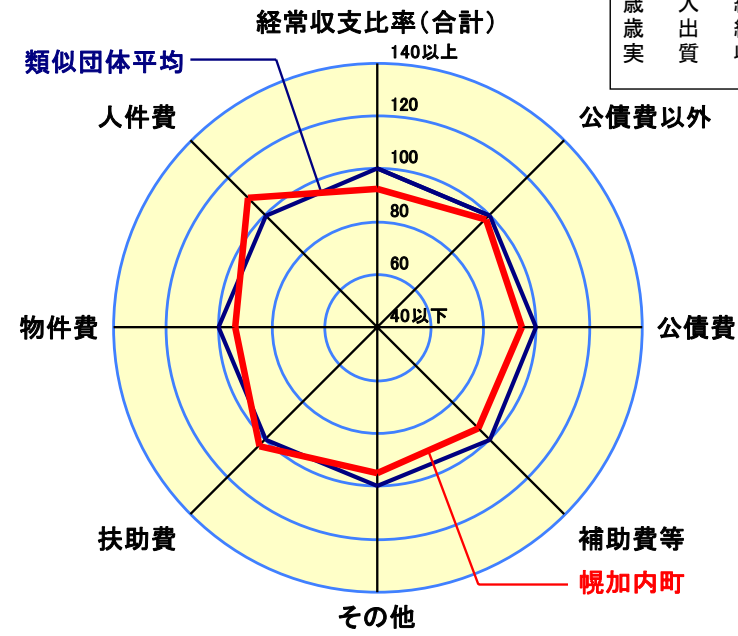


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,790人(H21.3.31現在)
標準財政規模	767.03 km ²
歳入総額	2,479,356千円
歳出総額	3,464,376千円
実質収支	3,376,994千円
	61,849千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めており、経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている。今後も人件費に準ずる費用(賃金など)を含め、抑制に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)の取組により近年減少しているが、類似団体平均を1.8%上回っている。労務業務の民間委託化を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費の比率が類似団体平均より高いのに対し、人件費の比率が低いという推移にも現れている。併せて、公共施設の維持・修繕経費の増加やIT化に伴う、コンピューターシステム改修経費の増加も主要な要因として上げられる。今後は、計画的な施設修繕や委託内容の見直しを行い、コスト低減に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、近年横ばい傾向にある。類似団体平均を若干下回っているのは、少子化に伴う保育所運営費の減少と後期高齢者医療制度創設に伴う老人医療費の減少による。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.4%上回っている。近年、公債費償還額は減少傾向にあるが、普通交付税などの経常一般財源が減少したことが主要な要因として上げられる。平成21年度からは公債費の繰上償還を実施予定であり、計画的に繰上償還を実施し、比率低下に努める。

【補助費等】

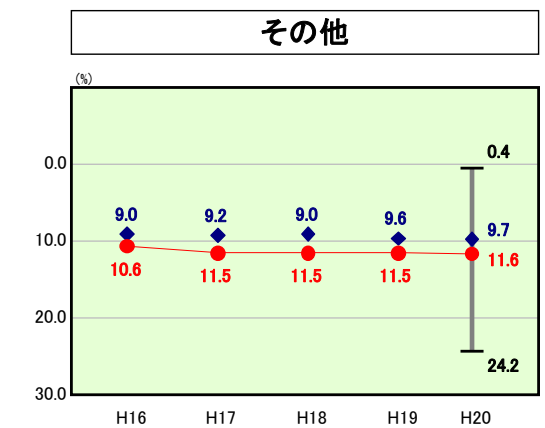
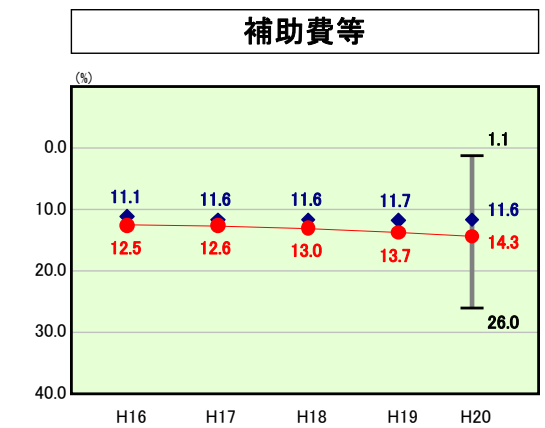
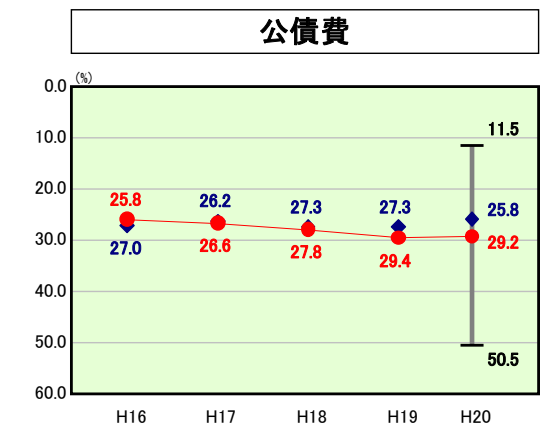
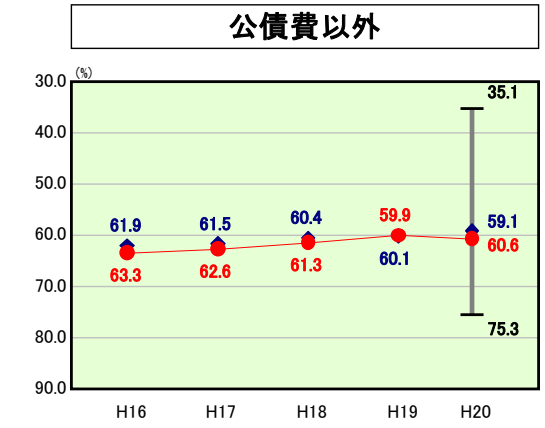
幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、平成16年度より段階的に各種団体等に対する補助金の削減(H16→H20:40%削減)を実施しているが、類似団体平均を2.7%上回っている。主要な要因は、地域経済対策事業の拡充実施に伴う補助金が増加したためである。今後も補助金等の削減を継続し、比率低下に努める。

【その他】

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.9%上回っている。下水道事業特別会計をはじめとする繰出金の増加が主要な要因である。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、健全性確保に向けた経営基盤を確立し、繰出金の圧縮を図る。

【普通建設事業費】

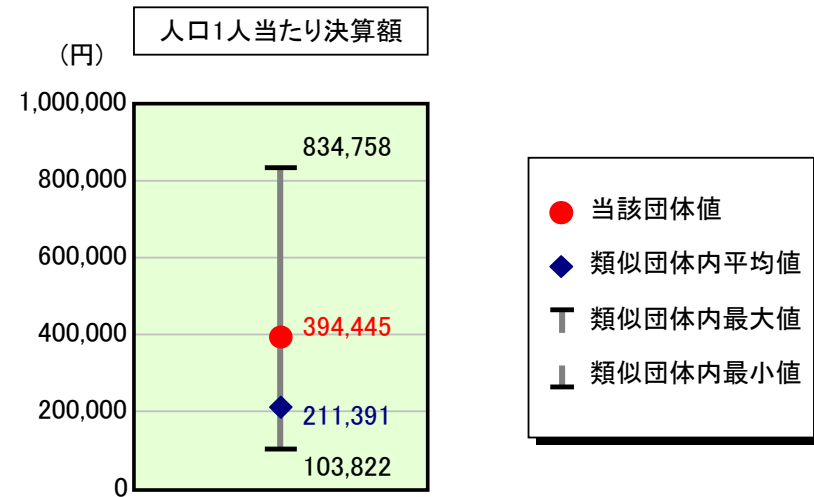
普通建設事業費については、平成19年度対比で約48百万円増加している。主要な要因は、地上デジタル放送中継局整備で約71百万円の事業実施によるものである。類似団体平均との比較では、決算額比率では、類似団体平均が27.0%に対し、本町で13.8%と低い比率となっているが、人口1人あたりの換算比率では、類似団体平均で約177千円、本町で約191千円の事業費となる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



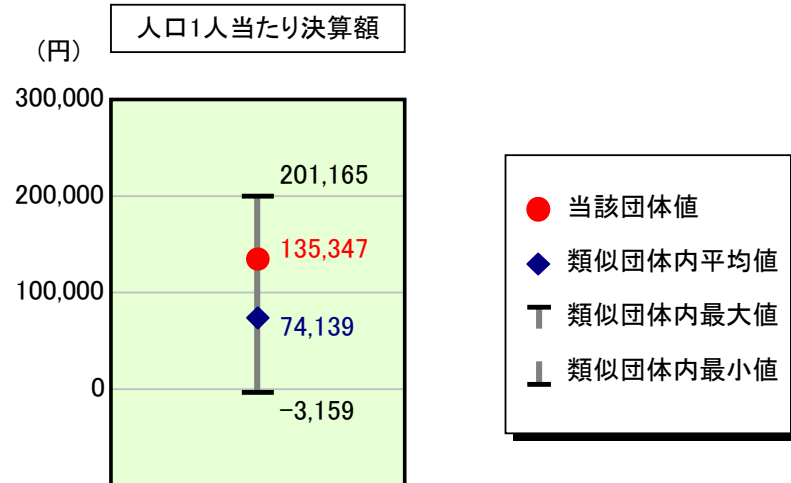
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	525,433	293,538	175,135	67.6
賃金(物件費)	50,544	28,237	11,907	137.1
一部事務組合負担金(補助費等)	123,909	69,223	26,822	158.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,860	7,184	2,472	190.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,247	19,691	8,591	129.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,430	3,034	4,075	▲ 25.5
▲退職金	▲ 47,367	▲ 26,462	▲ 17,611	50.3
合計	706,056	394,445	211,391	86.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.84	19.35	12.49
ラスパイレス指数	97.2	93.1	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

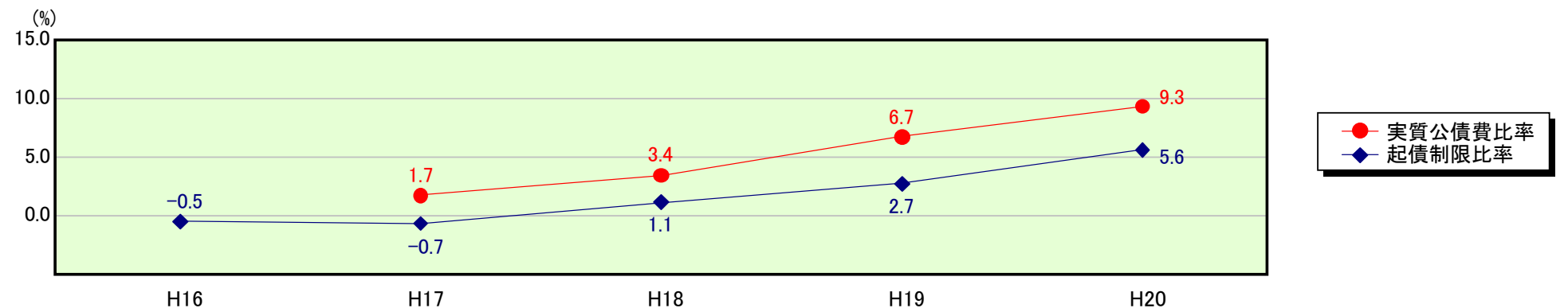


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	754,465	421,489	169,861	148.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	87,168	48,697	30,706	58.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,495	5,863	8,780	▲ 33.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,687	4,294	5,466	▲ 21.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	38	21	85	▲ 75.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 617,581	▲ 345,017	▲ 140,759	145.1
合計	242,272	135,347	74,139	82.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

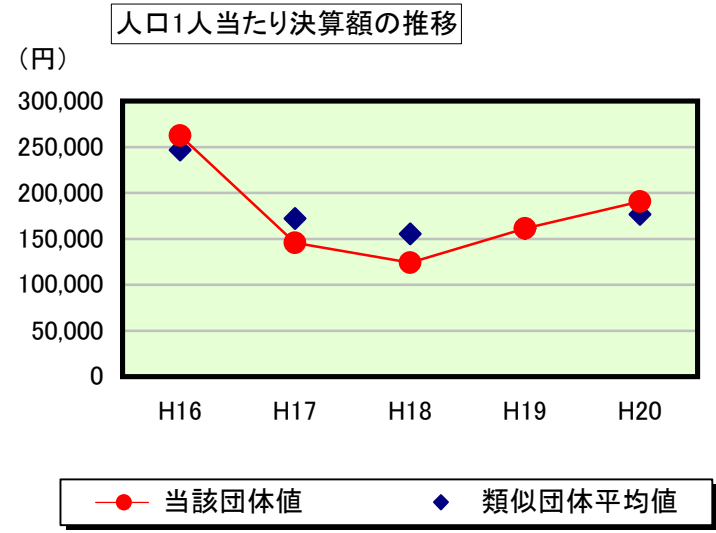
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 幌加内町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	511,730	262,426	▲ 29.7	246,714	▲ 25.3	▲ 4.4
うち単独分	239,061	122,595	▲ 28.3	136,358	▲ 13.5	▲ 14.8
H17	281,209	145,704	▲ 44.5	172,020	▲ 30.3	▲ 14.2
うち単独分	119,062	61,690	▲ 49.7	77,280	▲ 43.3	▲ 6.4
H18	233,265	124,209	▲ 14.8	155,309	▲ 9.7	▲ 5.1
うち単独分	138,237	73,609	19.3	69,293	▲ 10.3	29.6
H19	293,091	161,483	30.0	161,387	3.9	26.1
うち単独分	76,063	41,908	▲ 43.1	66,794	▲ 3.6	▲ 39.5
H20	341,402	190,727	18.1	176,539	9.4	8.7
うち単独分	39,412	22,018	▲ 47.5	75,430	12.9	▲ 60.4
過去5年間平均	332,139	176,910	▲ 8.2	182,394	▲ 10.4	2.2
うち単独分	122,367	64,364	▲ 29.9	85,031	▲ 11.6	▲ 18.3